

Economic Indicators

発表日: 2025 年 2 月 13 日(木)

企業物価指数(2025 年 1 月)

～ガソリン補助金の縮小で前年比4%台まで伸び拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智(Tel: 03-5221-4525)

○ 国内企業物価は上昇傾向が継続し前年比 4 % 台の伸びへ

企業物価指数の推移

(単位: %)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2024年	1月	0.1	0.3	1.3	9.2	0.6	▲ 0.1
	2月	0.2	0.7	1.3	9.1	1.3	0.4
	3月	0.3	0.9	0.7	9.0	▲ 0.2	1.7
	4月	0.5	0.9	2.2	11.1	2.1	7.0
	5月	0.7	2.3	1.6	11.0	2.3	7.1
	6月	0.2	2.6	0.8	10.5	0.6	9.6
	7月	0.6	3.1	0.0	10.3	0.4	10.7
	8月	▲ 0.2	2.6	▲ 5.2	2.5	▲ 6.2	2.5
	9月	0.3	3.1	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 2.6
	10月	0.4	3.7	2.5	0.9	2.9	▲ 2.3
	11月	0.3	3.8	1.9	2.5	1.7	▲ 1.2
	12月	0.4	3.9	▲ 0.7	4.5	▲ 0.7	1.4
2025年	1月	0.3	4.2	1.3	4.5	1.5	2.3

※は夏季電力料金調整後の前月比。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

1月の国内企業物価は、前月比+0.3%（筆者予想：+0.3%）、前年比+4.2%（事前予想コンセンサス：同+4.1%、筆者予想：+4.0%）となった。前年比では前月から+0.3%pt 拡大しており、23年6月以来の4%台の上昇率となった。今月の主な上昇率拡大要因としては、政府による燃料油補助金が縮小されたことを反映して石油・石炭製品のプラス寄与が拡大したこと、コメ価格を中心に高止まりしている農林水産物が、昨年同時期に下落していた裏が出たことでプラス寄与が拡大したこと等が挙げられる。

また、今回の公表と同時に前月12月分の結果が+3.8%から+3.9%へと上方修正された。12月分の改訂は、主に農林水産物（+31.8%→+32.9%）、飲食料品（+1.9%→+2.2%）が上方修正されたことによるもので、改訂前の数値から+0.1%pt 押し上げた。

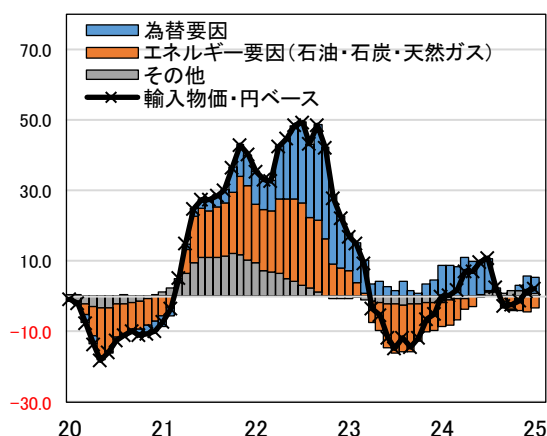
1月の前年比内訳を詳しく見ると、次の通り。「石油・石炭製品」は前年比+2.6%（前年比寄与度：+0.18%pt）と2か月ぶりに上昇した（12月：同▲0.6%）。前月比でみれば+2.6%と、12月の同+1.9%に続き速いペースでの上昇が続いている。これは、政府による燃料油補助金が12月19日、1月16日と段階的に縮小されたことを反映したものであり、ガソリンや軽油を中心に高い伸びとなった。燃料油に対する補助金はこの先も段階的な縮小が続く可能性が高く、しばらくは前年比上昇率の拡大が続く見込み。

また、コメ価格の高騰が続く「農林水産業」は、同+36.2%（12月：同+32.9%）と上昇率の拡大が続いた（前年比寄与度：+1.26%pt）。「精米」等コメ価格を中心に高止まりが続いていることに加えて、昨年同時期に下落（24年1月：同▲0.6%）していた裏がでたことで、前年比の伸びが高まった。なお、前月比では▲0.6%と12か月ぶりに低下に転じており、上昇ペースは鈍化しつつある。もっとも、昨年24年1～4月は畜産物を中心に農林水産業は前年比下落傾向にあったことから、その裏が出ることで先行きも伸び率は高まりやすい。コメ価格に関しても、供給不足は緩和に向かっているとみられる一方で、在庫の引き締めが意識される中すぐに値下げに転じるとは限らず、当面は高止まりに注意が必要だろう。

一方で、「電気・ガス・水道」は前年比+11.1%（前年比寄与度：+0.67%pt）となったが、12月（同+12.7%）から上昇率が縮小したことで、押し下げに寄与した。先行きも、2月から3か月間にわたり、政府による電気・ガス代補助金政策が再開されることがすでに決定されている。そのため、来月には6%付近までさらに上昇率を縮小する可能性が高く、押し下げ寄与が続くだろう。

○ 輸入物価（円ベース）は2か月連続の前年比プラス

輸入物価（円ベース）前年比 寄与度要因分解（%）



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離

（出所）日本銀行「企業物価指数」

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前年比▲2.2%（12月：同▲3.0%）、円ベースで同+2.3%（12月：同+1.4%）となった。契約通貨ベースでは、5か月ぶりに前月から下落幅が縮小した。前月比でも+0.1%と6か月ぶりの上昇となった。年明け以降、世界的な原油相場（ドバイ）が上昇傾向に転じていたことで、「石油・石炭・天然ガス」のマイナス寄与が縮小した（12月：前年比▲13.2%→1月：同▲10.2%）。

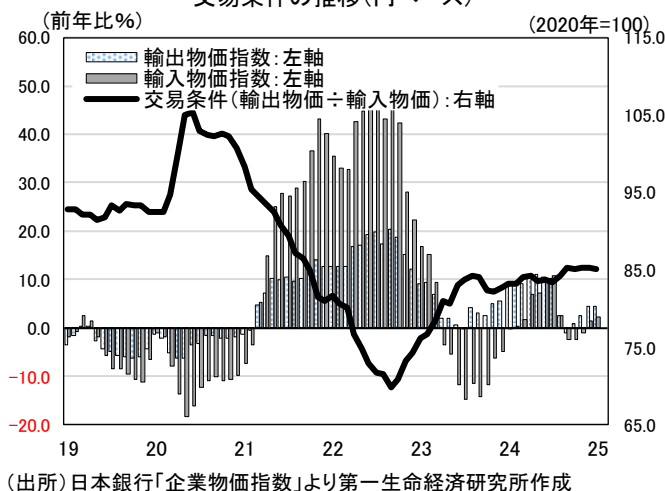
また、円ベースでは、2か月連続の前年比上昇となった。1月は為替相場（ドル円月中平均：156円台）は24年1月（同：146円台）よりも円安水準にあり、引き続き為替要因がプラス寄与となった（円安要因の前年比寄与度：+4.46%pt）。

先行きについて、原油価格相場は落ち着いていることから、契約通貨ベースの押し下げになりやすいとみられる。一方、為替要因については、執筆時点でのドル円相場（154円台）は24年2月の月中平均（149円台）よりも円安水準で推移していることから、先行きも同水準での推移が続けば、円ベース輸入物価の押し上げ要因となるだろう。

○ 当面は3%台での推移を予想

国内企業物価は、当面は高止まりが続くそう。特に、目先はエネルギー価格に対する補助金政策の変更で攪乱されやすい。来月以降は、電気・ガス代に対する補助金が再開されることから、「電気・ガス・水道」の前年比上昇率は6%付近まで押し下げられる可能性が高い。一方で、12月下旬より段階的な縮小が始まっている政府のガソリン補助金が、1月16日に2回目の減額が実施されたことで、先行きは「石油・石炭製品」が前年比上昇率を高めやすい。3回目以降の減額の予定はまだ発表されていないものの、「状況を丁寧に見定めながら、補助率を段階的に見直す」と声明されていること

交易条件の推移（円ベース）

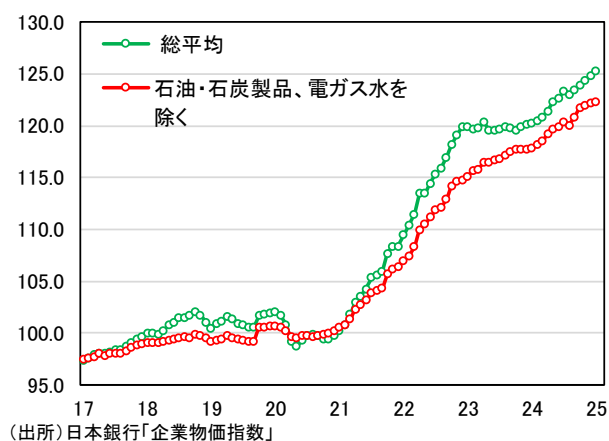


（出所）日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

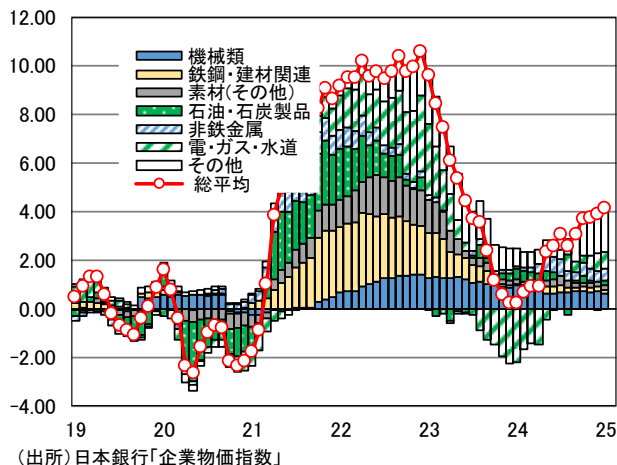
から、さらに上昇率が拡大する可能性に注意が必要だ。

政策要因を除けば、一時より価格転嫁が落ち着いたことや輸入物価が落ち着いていることで、飲食料品や化学製品など多くの品目は緩やかな鈍化傾向が継続するとみている。一方で、農林水産物（コメ価格）の高止まりも当面続く可能性が高く、前年下落の裏が出ることで伸び率を高めやすい。これらのことから、先行きも国内企業物価は3%台での高止まりが続くと見込んでいる。

国内企業物価の推移



国内企業物価 前年比寄与度分解(%)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

